



## 2018年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月2日  
東

上場会社名 カンロ株式会社 上場取引所  
 コード番号 2216 URL https://www.kanro.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三須 和泰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 森本 憲治 (TEL) 03 (3370) 8811  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 2018年8月29日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年12月期第2四半期の連結業績(2018年1月1日～2018年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	11,274	8.2	602	26.7	618	28.2	671	118.5
2017年12月期第2四半期	10,418	4.4	475	24.6	482	23.2	307	26.5

(注) 包括利益 2018年12月期第2四半期 706百万円( 86.7%) 2017年12月期第2四半期 378百万円( 84.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第2四半期	187.43	—
2017年12月期第2四半期	85.14	—

※2017年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第2四半期	18,505	10,599	57.3
2017年12月期	18,275	10,003	54.7

(参考) 自己資本 2018年12月期第2四半期 10,599百万円 2017年12月期 10,003百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	6.00	—	30.00	—
2018年12月期	—	30.00	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	—	—	35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2017年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。2017年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、2017年12月期は60円00銭となります。

※2018年12月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当30円00銭 特別配当5円00銭

## 3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)

※2018年7月1日付で、連結子会社であるひかり製菓株式会社を吸収合併いたしました。連結子会社がなくなり2018年12月期第3四半期より非連結となるため、2018年12月期の業績予想は個別業績のみを開示しております。

※詳細は〔添付資料〕2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2018年12月期 2 Q	3,828,901株	2017年12月期	3,828,901株
---------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2018年12月期 2 Q	246,172株	2017年12月期	245,955株
---------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2018年12月期 2 Q	3,582,843株	2017年12月期 2 Q	3,610,235株
---------------	------------	---------------	------------

※ 1. 2017年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の保有する当社株式 (2018年12月期第2四半期 55,000株、2017年12月期 55,000株) が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 2 ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、個人消費は持ち直しているものの、消費者物価の上昇などにより消費者マインドは足踏み状態にあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

キャンディ市場におきましては、飴の消費は略前年並みとなりましたが、グミの消費が順調に伸長していることから、キャンディ市場全体では前年同期比微増となりました。

このような経営環境下、当社グループでは中期経営計画「NewKANRO 2021」に基づき、更なる品質向上策の実施、提案型営業活動による売上拡大、製造ラインの集約による製造原価の低減を図りました。また、本社オフィスの移転及び情報システム環境の整備による業務の効率化にも努めた他、ダイバーシティ推進体制の充実などにも積極的に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間のカテゴリー別売上は、飴、グミとも主力ブランド商品が伸長したことにより、其々前年同期比9.7%及び7.6%の増加となりました。その結果、売上高は前年同期比8億55百万円(8.2%)増収の112億74百万円となりました。

売上総利益は、主力ブランド商品の売上増加及び製造ラインの集約による製造原価の低減と更なる品質向上策の実施による歩留の改善など売上原価の低減を図った結果、前年同期比6億32百万円(13.2%)増益の54億26百万円となりました。

営業利益は、売上拡大に伴う販売経費の増加や本社オフィス移転、CI変更、及びひかり製菓株式会社吸収合併に伴う一時費用などが発生しましたが、前年同期比1億27百万円(26.7%)増益の6億2百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加により前年同期比1億36百万円(28.2%)増益の6億18百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、旧本社ビル売却に伴う固定資産売却益5億1百万円を特別利益に計上したことや、グミ製造ライン新設のための工場棟改築に係る固定資産の除却損32百万円、休止資産の減損損失35百万円、ひかり製菓株式会社吸収合併に伴う特別退職金及び固定資産の除却損41百万円を特別損失に計上したことなどにより、前年同期比3億64百万円(118.5%)増益の6億71百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億30百万円(1.3%)増加し185億5百万円となりました。

これは主に現金及び預金が7億8百万円、商品及び製品が1億38百万円、有形固定資産が1億8百万円増加しましたが、売上債権が7億33百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億65百万円(4.4%)減少し79億6百万円となりました。

これは主に未払金が2億59百万円、未払費用が1億52百万円増加しましたが、賞与引当金が2億37百万円、その他流動負債が2億67百万円、長期借入金が2億45百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ5億96百万円(6.0%)増加し105億99百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益6億71百万円の計上による増加と配当金1億9百万円の支払いによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期の通期個別業績予想につきましては、2018年8月2日付「通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」で発表したとおりです。なお、2018年12月期の通期個別業績予想は以下のとおりであります。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	22,500	—	860	—	900	—	920	—	円 銭 256.79

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,202,534	2,911,260
受取手形及び売掛金	5,442,866	4,708,968
商品及び製品	419,280	557,834
仕掛品	5,508	26,026
原材料及び貯蔵品	196,565	186,083
その他	409,227	356,414
流動資産合計	8,675,981	8,746,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,367,339	7,304,275
減価償却累計額	△5,183,164	△4,567,648
建物及び構築物（純額）	3,184,174	2,736,627
機械装置及び運搬具	12,007,254	10,945,617
減価償却累計額	△9,604,385	△8,461,634
機械装置及び運搬具（純額）	2,402,868	2,483,982
土地	1,736,712	1,695,009
建設仮勘定	382,781	819,117
その他	899,781	930,797
減価償却累計額	△685,733	△636,163
その他（純額）	214,047	294,633
有形固定資産合計	7,920,585	8,029,369
無形固定資産	149,540	160,896
投資その他の資産		
投資有価証券	649,798	694,327
その他	879,188	874,568
投資その他の資産合計	1,528,986	1,568,896
固定資産合計	9,599,111	9,759,162
資産合計	18,275,093	18,505,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,591,585	1,494,347
短期借入金	490,000	490,000
未払金	660,082	919,663
未払費用	1,628,128	1,780,804
未払法人税等	182,562	264,418
賞与引当金	482,385	245,010
役員賞与引当金	34,700	16,900
その他	365,988	98,487
流動負債合計	5,435,431	5,309,632
固定負債		
長期借入金	757,500	512,500
退職給付に係る負債	1,926,246	1,934,185
役員株式給付引当金	23,801	42,265
その他	128,754	107,617
固定負債合計	2,836,302	2,596,568
負債合計	8,271,733	7,906,200
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,550,983	2,550,983
利益剰余金	4,795,421	5,357,808
自己株式	△472,806	△473,561
株主資本合計	9,737,849	10,299,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,268	300,743
退職給付に係る調整累計額	△4,758	△675
その他の包括利益累計額合計	265,509	300,068
純資産合計	10,003,359	10,599,549
負債純資産合計	18,275,093	18,505,750

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
売上高	10,418,985	11,274,933
売上原価	5,624,647	5,848,092
売上総利益	4,794,338	5,426,841
販売費及び一般管理費	4,319,129	4,824,564
営業利益	475,209	602,276
営業外収益		
受取利息	97	72
受取配当金	6,027	6,444
損害金収入	—	5,784
売電収入	5,566	5,051
その他	5,720	6,486
営業外収益合計	17,412	23,838
営業外費用		
支払利息	4,143	2,924
売電費用	3,309	2,997
その他	2,472	1,407
営業外費用合計	9,926	7,328
経常利益	482,695	618,787
特別利益		
固定資産売却益	21	501,418
特別利益合計	21	501,418
特別損失		
固定資産売却損	—	1,780
固定資産除却損	2,744	70,700
減損損失	3,800	35,802
特別退職金	—	22,753
特別損失合計	6,545	131,036
税金等調整前四半期純利益	476,171	989,169
法人税、住民税及び事業税	41,365	229,797
法人税等調整額	127,442	87,847
法人税等合計	168,808	317,644
四半期純利益	307,363	671,525
親会社株主に帰属する四半期純利益	307,363	671,525

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	307,363	671,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,091	30,475
退職給付に係る調整額	4,722	4,083
その他の包括利益合計	70,813	34,558
四半期包括利益	378,177	706,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	378,177	706,084



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2017年11月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるひかり製菓株式会社を吸収合併することを決議し、2018年7月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	ひかり製菓株式会社
事業の内容	菓子、食品の製造及び販売

(2) 企業結合日

2018年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ひかり製菓株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

カンロ株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

2017年よりスタートした中期経営計画「NewKANRO 2021」の施策の一環としてグループとして保有する設備全体の生産効率を高め、売上原価低減を更に推し進めることで収益力の一層の強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。